



【 鈴木 茂 プロフィール 】

- ・昭和30年生れ。
- ・大石小・中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業。
- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・上尾私立幼稚園協会副会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。

【 現在 】

- ・上尾市議会議員 文教経済常任委員会所属
- ・(学)浅間台幼稚園園長
- ・(社)特別養護老人ホーム「パストーン浅間台」理事長
- ・上尾市幼児教育振興協議会委員

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3
TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は、上尾市議会議員 鈴木 茂です。8月28日から9月18日まで上尾市議会定例9月議会が開かれていました。私、鈴木茂は、9月11日に市政に対する一般質問（5回目）を致しましたので報告させて戴きます。

① 図書館について

島村市長のマニフェスト「8つのキラリ」の中の「整えます安全で安心な利用しやすい公共施設」で「手狭になった図書館を利用しやすく22万都市に相応しい図書館に建替えます」と書いてある。

上尾市図書館の問題点は？

回答 現図書館本館は昭和56年に開設され耐震化の対象となっているとともに老朽化による大規模改修が必要となっている。貸出冊数は大幅に向上したが、利用者には、読書活動や調べ学習を行う環境、開架閲覧スペースが狭く不便をかけているのが現状で課題と考えている。

新図書館の構想は？

回答 現在本館及び分館・公民館図書室のCD等を含めた資料総数は、約56万点で、県内63市町中の9位だが文部科学省の定める基準によれば人口規模として約10万冊が不足している。また、その内の20万冊は閉架として、配架できていない。それらを開架するためのスペースを確保するには現本館の建て替えが必要と考えている。資料の閲覧を心地良い空間でできること、インターネット・データベースが使えるコーナー、親子が本を通して関われる児童室、視聴覚障害者のサポート室、十分な駐車場、駐輪場の確保など利便性を兼ね備えた新図書館を想定していきたい。立地条件は、十分な空間を想定した場合に中心市街地に土地を確保することの難しさもあり、候補地の範囲を拡大して検討している。

意見 総務省は、8月28日今年3月末時点の日本の総人口が1億2,639万3,679人だったと発表した。前年から26万6,004人の減。4年連続の人口減。昨年度生まれた子どもは、102万9,433人。前年度比2万120人減。過去最少。上尾市の人口もこの5年間で2,186人増加したが、0～14歳の人口は1,128人減少している。年金・医療の社会保障の問題、経済の停滞等全て少子化に起因している。少子化対策は、我が国の喫緊の課題である。

上尾市も子育てし易い街として若者に住んでもらい、子どもを産んでもらう。その子どもが健全で知的で情緒豊かな子に育つためにも22万都市に相応しい図書館が市長の公約通り必要。

幼少期から図書に囲まれて育った子が中学・高校の受験期は静かな環境の自習室があり、大学・社会人となっても学習や研究のできる環境のある図書館が必要である。やがてその若者が学習環境の良い上尾で自分も親になって子育てをしたいと思うようになると思うからである。

学習室の充実は？

回答 閲覧席・学習室・パソコン利用席など、余裕のある席数を確保し、滞在性のある施設の充実を図ることが新図書館建設の構想と考えている。

意見 私は、8月7日（土）に高崎市立榛名図書館を視察した。障害者のための地域支援活動センター、児童館と図書館の複合施設。視察理由は、6月議会でも取り上げた夏休み中、小学低学年の子を預ける場所がないパート勤務のお母さんが児童館と図書館の複合施設なら安心して子どもを送り出せると思ったからである。

児童館と図書館の複合施設は良いと思うが市の見解は？

回答 新図書館の建設を検討する中で、図書館を核とし教育関連施設などを集約・連携することで市民サービスの更なる向上が目指せるよう検討していきたい。

⇒ 私は、近隣の市町村の図書館で指定管理者制度を導入している伊奈町図書館を訪れ館長の窪田さんからお話を伺った。伊奈町では、平成21年度から図書館流通センター（TRC）に管理を委託。予算を1千万減。開館時間が2時間延長。開館日数18日増。蔵書1000冊増。

上尾市図書館の指定管理者制度の導入についてどのように考えているのか？

回答 指定管理者制度は、住民サービスの向上や経費削減を図ることが目的だが、コスト面では第6次行政改革大綱の取り組み以降、図書館本館、分館等の窓口業務の民間委託を推進し、経費の削減に努めている。公立図書館は、図書館法で学校教育の援助、家庭教育の向上に留意し、所蔵資料の選書やレファレンスの専門性と、サービスを長期的に安定した形で市民に提供できるような運営体制が求められている。これらの役割が指定管理者制度の中で、どのように生かされるのか、図書館は教育機関であることを踏まえて研究していきたい。

② 学習支援教室について

意見 2012年厚生労働省は、17歳以下の「子どもの貧困率」は、13.7%でOECD加盟国30か国中ワースト12位であると発表。貧困状態にある日本の子どもの割合は、6人に1人と増加傾向で先進国間の比較でも深刻な状況と言われる。貧困の目安は、厚生労働省によると年間収入から税金や社会保険料を引いた「実際に使える金額」が4人世帯で250万、3人で217万円以下を言う。2013年6月19日参院で「子どもの貧困対策法」が可決成立。大人の貧困は、本人の努力不足もあって全て社会の責任ではない。また、年収5,000万を超えるお笑い芸人の母親が生活保護を受けていたという人としての矜持を疑われる事件もあった。しかし、子どもの貧困は、子どもに罪はない。貧困がゆえに満足な教育を受ける事が出来なかった為に就職が出来ず、やがて生活保護。この負の連鎖を断ち切りたい。

子どもの貧困と負の連鎖。子どもの貧困対策についての市の基本的理念は？

回答 上尾市の子どもの貧困率は、平成25年4月現在の中学生以下の要保護者数は、0.57%準要保護者数は、4.61%。生活保護受給者は年々増加しており、生活保護世帯の子どもが大人になって再び保護を受ける「貧困の連鎖」が大きな社会問題となっている。「貧困の連鎖」の発生には学歴と相関関係があり、高校への進学・卒業を通じて、安定した就職に結びつけていくことが重要と考えている。今後埼玉県が「子どもの貧困対策法」に基づき「子どもの貧困対策計画」を策定する予定である。

生活保護世帯教育支援（アスポート）事業は、上尾市ではどのように実施されているのか？

回答 子ども本人と保護者の同意を得たうえで、ケースワーカーとアスポート支援員が家庭訪問をし、対象者の状況を把握し、学習教室への利用を案内している。アスポート教育支援事業が開始された当初は、学習教室の会場が、熊谷や北本だったため利用者は伸びず数名だった。上尾市から県に対して、子どもたちが通いやすい市内に学習教室の設置要望をおこなった結果、平成24年5月から、介護老人福祉施設「パストーン浅間台」を会場に週2回夕方の6時から8時まで学習支援教室を開催している。

アスポート事業に参加している人数は、何人か？

回答 平成24年度の対象者56名の内、参加者数は、中学1年生3名、中学2年生6名、中学3年生7名の合計16名。学習教室参加者の高校への進学率は、90.9%。また、今年度より、桶川市にある教室で、高校中退者を減らすため、高校生対象の教室も開催し、高校1年生2名、高校3年生1名が参加している。

意見 私は、その教室を訪れ責任者の方からお話を伺った、実績が上がってきており、いわゆる偏差値の高い高校へ進学する子も増えてきたとの事。桶川から自転車で来る子、原市から電車を乗り継いで1時間もかけてやって来る生徒もいるとの事。駅の東側にもう一か所あれば便利だと思う。

さいたま市では、7つの区役所の会議室で学習支援事業を行っているが、なぜ可能なのか？

回答 さいたま市では、埼玉県が学習支援を開始した後の昨年5月に事業をスタートし、昨年度は5箇所、今年度は7箇所で開催されている。さいたま市は政令指定都市のため、独自の予算を確保、NPO法人が受託し区役所や公民館で学習支援教室を実施している。

上尾市でも学習支援教室を複数にすべきと考えるが市の見解は？

回答 上尾市における要保護者世帯の中学生に対する学習教室参加者数の割合は、28.57%さいたま市の割合は、23.86%。上尾の学習教室参加者は県内の他の自治体よりも多い状況だが、参加者数の状況を見ながら埼玉県に対し、上尾市内での教室設置の増加を要望していきたい。

再質問：「学習教室の参加者数」が対象者56名のうち16名で割合は、28.57%。残念ながら7割の子が参加していない。少しでも負の連鎖を断ち切るために、もう少し参加者を増やすべき。そのために市は、具体的にどのような取り組みをしようとしているのか？

回答 今後は、生活保護決定時に教育支援事業のパンフレットを配布し学習支援教室を広く周知し、担当ケースワーカーがアスポート支援員と一緒に訪問し、学習教室の意義を粘り強く説明し参加を促進していきたい。

再質問：これは、福祉政策で福祉部の仕事、教育委員会とは別。しかし実際に子どもがいるのは学校。学校の担任の先生と連絡を取り合って参加していない子に声を掛けてもらう等の方法があった方が良いのでは？

回答 学校との連携も重要。今後はアスポート教育支援員と学校の担任と連携し、情報を共有するよう進めていく。

上尾市の就学援助数は、どのくらいか、また増減はどうなっているのか？

回答 平成24年度、小学校で939人、中学校で640人。5年前と比較すると、小学校で69人、中学校で176人、全体で245人増加している。

再質問：就学援助(準用保護)の家庭にも無料の学習教室を開設すべきと考えるが市の見解は？

回答 準用保護世帯の児童生徒が特定されないよう配慮しなければならないなどの課題があり、現段階での実施は難しい。

要望 この回答では、子どもの貧困対策法第5条「地方公共団体の責務」や第14条「教育及び教育費に関する支援」に反してしまう。私は、昨年6月初めての一般質問で豊後高田市が無料で学習教室を開いている事を紹介した。さいたま市でも土曜チャレンジスクールで無料で勉強を教えて

いるとの事。さいたま市の様子を見学後再度質問したい。いずれにしても、子どもの貧困対策法の精神から鑑み、福祉と教育が一体となってこの問題に取り組んでもらいたい。

③ 社会保障制度について

意見 我が国は世界で類を見ない大変な少子高齢化社会を迎えている。65歳以上の人口は24.4%。15~64歳の生産年齢人口は7,895万人で人口に占める割合も過去最少の62.47%。10年前は生産年齢人口3.56人で1人の高齢者を支える社会構造から現在は、2.56人で1人を支える社会構造に変わってきている。我が国の社会保障制度は毎年1兆円ずつ増加。このままで我が国の社会保障制度は維持可能なのか、私は非常に危惧している。

少子高齢化社会における社会保障制度についての市の基本的考え方は？

回答 国において少子高齢社会における持続可能な制度を確立するため、さまざまな議論がなされている。こうした状況を注視していく。

上尾市の国民年金の納付状況は？

回答 市は法定受託事務の中で協力連携事務として、納付督促や前納勧奨等を行っている。上尾市における平成24年度の国民年金保険料の納付率は、57.7%で、埼玉県平均の55.5%を若干上回っている状況。

意見 国民年金の半分は税でまかなわれる民間保険ではありえない「お得な制度」である。しかし、厚生労働省の調査では、33.4%しか知らず、6年前から7ポイント低下。来年度の消費増税のうち約1%は、年金に投じられる。無念金になれば税の支払損。一方、国民年金未納者ののうち、民間の個人年金加入者が8.6%もいて国民年金とほぼ同額の月平均1万4千円の保険料を払っている。無年金者や低年金者は、やがて生活保護へとつながり市の財政負担を増す。

無年金者を出さないために市はどのような政策を取っているのか？

回答 平成19年の旧社会保険庁の調査では、将来的に無年金となる人が18万人と推定。市では法定免除該当者に個別通知による免除勧奨や年金制度の周知に努めている。

市の年金制度周知方法は？

回答 広報誌やホームページへの掲載、イベント会場でのちらし配布や全世帯への回覧。今年度のあげお産業祭に、初めて大宮年金事務所と共同により、年金記録の再確認と国民年金制度の啓発を目的として出展を予定している。

上尾市の国民健康保険の現状は？

回答 平成24年度国民健康保険税の決算額は51億7,502万8千円、歳入全体の22%。国・県支出金、一般会計からの繰入金は、7億3,912万9千円。法定繰り入れ分を除いたいわゆる「財源補てん分」が8,811万8千円で、実質は赤字と考えられる。歳出では、全体の70%を占める保険給付費の決算額は151億8,804万5千円、前年度比1.2%増。伸び率は緩やかになってきているが、今後も増加傾向は続く予想される。

上尾市は、どのようにして国民健康保険の健全運営に努めようとしているのか？

回答 ジェネリック医薬品の使用促進、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に取り組んでいる。3月にジェネリック医薬品に変更可能な医薬品を利用している被保険者に対して、ジェネリック医薬品に変えた場合の差額を知らせる「ジェネリック医薬品利用差額通知書」を送付した。特定健康受診率は50%。特定保健指導は30%の達成を目指し、電話等による受診勧奨を予定。重複・頻回受診は、医療費通知に重複受診に関する注意喚起文をいれている。

エピローグ：私は今回の一般質問で、図書館・学習支援教室・社会保障制度の三点について、私の意見を述べながら市の見解を尋ねました。今後も子育て・教育・福祉を中心に活動して行こうと考えています。ご意見・ご感想をお聞かせ戴ければ幸いです。